

# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 高松機械工業株式会社  
 コード番号 6155  
 (URL <http://www.takamaz.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証第二部・JASDAQ  
 本社所在都道府県 石川県

氏名 高松 喜与志  
 氏名 溝口 清

TEL (076)274 - 0123

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	14,214	12.7	1,300	20.3	1,322	22.0
17 年 3 月期	12,614	18.3	1,081	73.3	1,084	76.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	741	27.9	74.16	72.69	13.0	10.5	9.3
17 年 3 月期	579	97.7	58.76	57.98	11.4	9.4	8.6

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 9,557,652 株 17 年 3 月期 9,423,276 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	13,029	6,108	46.9	626.75
17 年 3 月期	12,152	5,316	43.7	561.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 9,694,448 株 17 年 3 月期 9,423,276 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	672	650	211	319
17 年 3 月期	364	286	50	509

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,338	617	349
通期	14,898	1,362	775

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 72 円 54 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 7 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

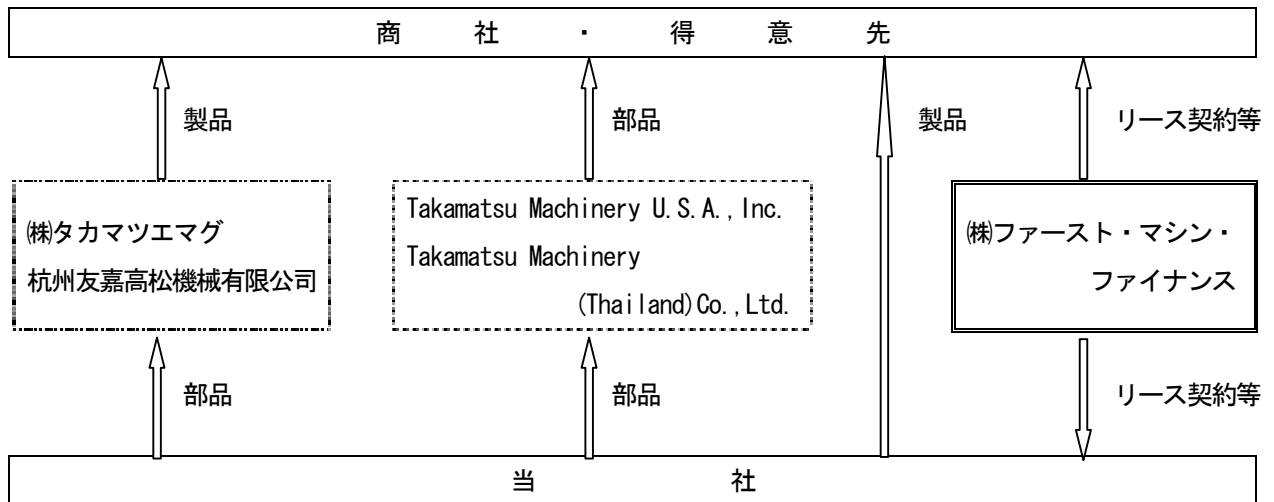
### 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工を行っているほか、損害・生命保険代理店業務、貸金業務等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要な事業内容	会 社 名
工 作 機 械 事 業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (株)タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 (会社総数5社)
そ の 他 の 事 業	IT関連製造装置の製造 自動車部品加工 リース、割賦販売 金銭貸付業務、損保・生保代理店業務	当社 (株)ファースト・マシン・ファイナンス (会社総数2社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. (株)ファースト・マシン・ファイナンスは、平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2.   連結子会社、  非連結子会社、  持分法非適用関連会社

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金 (千円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)		
(連結子会社) 株)ファースト・マシン・ファイナンス	石川県白山市	50,000	その他の事業	直接100	—	リース・割賦販売及び損害・生命保険代理店業務、貸金業務等を行っております。 提出会社は同社に対し貸付を行っております。 また、役員の兼任(4名)があります。	(注)2

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 平成12年6月末をもって新規のリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

## 2. 経 営 方 針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的にスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

この方針のもと、業績にあわせた利益還元を行うために、平成19年3月期より、配当性向20%を目安とした配当を実施する予定であります。

平成18年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当といたしまして、前期よりも2円50銭増配した10円の配当、東京証券取引所市場第二部に上場したことによります記念配当といたしまして、2円の配当、あわせて12円とさせて頂く予定であります。

平成19年3月期におきましては、中間配当を実施する予定でありますので、1株当たり年間配当金につきましては、中間配当7円、期末配当8円を実施し、あわせて15円とさせて頂く予定であります。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化並びに将来の事業構造の変化に備える所存であります。

なお、会社法施行後においても、配当制度につきましては特段の変更を予定しておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

工作機械事業におきましては、新規設備投資、生産効率の向上及び人材の確保・育成を進めることで生産能力の拡大をはかっていくことにより、多くの製品を市場に提供し、売上高の増加に努めます。

また、成長が見込める中国に対して、杭州友嘉高松機械有限公司の安定的な生産及び販売を推進することで、中国市場の拡大をはかるとともに、その他の市場に対してもグローバルに営業展開を行うことにより、海外対応力を強化します。

研究開発では、基礎研究に注力して当社の技術力をさらに向上させ、従来以上にユーザーニーズに応える製品開発を行います。

事業の多角化として展開しておりますIT関連製造装置事業におきましては、製品開発・製造・販売を積極的に行うことで、経営の安定と事業規模の拡大を推進します。

もうひとつの自動車部品加工事業におきましては、安定したライン稼働や品質管理体制の強化及び運用の徹底によって生産高を確保するとともに、積極的な受注活動による新規受注の獲得をはかります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### 工作機械事業

国内の景気回復にあわせて、工作機械業界における受注状況は好調を維持し、当社におきましても受注残高が高水準で推移してまいりました。

当社では工場をフル稼働してきたほか、平成18年1月に本社工場の増設工事を完了させ、約30%の増床を行いました。平成18年3月末時点では、受注残高が生産能力の約7ヶ月分です。また、拡大の見込まれる中国市場に対してより多くの製品を提供するために、杭州友嘉高松機械有限公司において生産量増加をはかることで、当社が提供するユニット生産量の増加が見込まれます。

このため、新規設備投資や外注政策の推進、生産体制の見直し等を行っていくことにより、今後もより生産能力の増強をはかってまいります。

#### その他の事業

I T関連製造装置事業では、業界の在庫調整が終了した状況であることから、積極的な受注活動を展開することで、既存取引先に加えて新規取引先を開拓して販路の拡大をはかり、より多くの売上高確保をはかります。

自動車部品加工事業では、今後の事業拡大をはかるために、新たな加工部品の受託に向けた営業活動を積極的に展開してまいります。

#### (5) 目標とする経営指標

総資産の効率運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

#### (6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

#### (7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社と当社役員の間では、重要な資金、取引等の関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の持ち直しや、情報技術（IT）関連の在庫調整が終了したことなどにより、前連結会計年度からの踊り場の状況を夏頃に脱却し、着実な景気回復を続けてまいりました。

工作機械業界におきましては、毎月の受注総額が42ヶ月連続で前年同月比プラスとなり、1,000億円超えも23ヶ月連続を記録するなど、受注総額は依然として高水準で推移を続けてまいりました。その結果、2005年度の業界受注総額は前年同期比6.2%増の1兆3,812億円と、1990年度の1兆3,965億円に次ぐ、史上2番目の受注額を記録いたしました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は、142億14百万円と前年同期に比べ15億99百万円（12.7%増）の増収。営業利益は、13億円と前年同期に比べ2億19百万円（20.3%増）の増益。経常利益は、13億22百万円と前年同期に比べ2億38百万円（22.0%増）の増益。当期純利益は、7億41百万円と前年同期に比べ1億61百万円（27.9%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （工作機械事業）

工作機械事業におきましては、こうした良好な受注環境の中でより多くの製品を提供するために、組立人員の増員や外注政策の推進に加え、本社工場の増設を行うなど、生産能力の増強に努めてまいりました。

また、グローバル化を推進するために、中国の生産拠点である杭州友嘉高松機械有限公司の安定生産をはかり、タイの子会社Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd.において、ユーザニーズに応えた仕様の組付けを行う工場を新設いたしました。

研究開発として既存機種のマイナーチェンジ、シリーズ化を進めた結果、当社のベストセラー機種である「X-10」の基本能力を向上させた「X-100」、及び従来の概念を超えて小型化を実現したスリム旋盤「USL-300」の加工能力を向上させたシリーズ機「USL-480」などを市場に提供してまいりました。

これら活動に加え、ユーザに最適なシステムを提供する提案型営業を推進してきましたが、高水準の受注残高による納期対応の影響から、当連結会計年度の工作機械受注額は、117億91百万円（前年同期比26.0%減）となりました。当連結会計年度の売上高につきましては、生産能力増強の結果131億31百万円（同13.8%増）と増収を達成し、その内訳では内需が86億50百万円（同10.1%増）であり、外需が44億81百万円（同21.6%増）と、輸出比率34.1%になりました。営業利益につきましては13億7百万円（同26.2%増）の増益となりました。

##### （その他の事業）

IT関連製造装置事業に関しましては、売上高の確保をはかるために新規取引先の獲得を進めてまいりました。また、人員の増加や教育を推進することにより、生産体制の強化をはかってまいりました。

自動車部品加工事業は自動車産業の活況をうけて、新たな部品加工を行うなど、増産してまいりました。また、省人化による加工により、利益の向上をはかってまいりました。

以上の結果当期売上高は、10億83百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益につきましては、IT関連製造装置事業において、人件費や減価償却費等の固定費を吸収し切れなかった影響を受けて8百万円の営業損失（前年同期は42百万円の営業利益）となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済の先行きは、原油価格の動向による影響に留意が必要ながらも、国内民間需要に支えられた景気回復が続き、現在の景気拡大期が戦後最長の期間になるとまで見込まれております。

工作機械業界の状況は、日本工作機械工業会では引き続き好調に推移すると見込んでおり、2006年暦年の受注総額を1兆2,000億円と、3年連続して1兆円を超えると見通しております。

このような状況下で当社といたしましては、生産能力のさらなる増強をはかります。新規設備投資を進めることや、物流の効率化等によって作業効率を高めるなど、生産システムを強化することで生産台数を増加させることで、売上高の増加をはかるとともに、納期を短縮させて、受注の獲得につなげます。

また、世界三大工作機械見本市といわれているJIMTOF(東京)やIMTS(シカゴ)をはじめとして、世界各地での展示会に出品することやプライベートショーの開催を行うことなどにより、知名度を向上させて、既存ユーザのみならず新規ユーザの獲得を進めることでも受注の確保をはかります。

工作機械事業以外の柱として展開をはかっているIT関連製造装置事業におきましては、新規取引先から受注を獲得すること、及び既存取引先からの継続的な受注を獲得することによって、売上高の増加をはかるほか、製造原価の低減等のコスト削減をはかり、利益の確保に努めます。

もうひとつの柱である自動車部品加工事業におきましては、さらなる増産に対応した安定稼働を推進するとともに、新規部品加工の受注をはかることで事業規模の拡大をすすめます。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高148億98百万円、経常利益13億62百万円当期純利益7億75百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高148億75百万円、経常利益13億74百万円、当期純利益7億88百万円を見込んでおります。

## (2)財政状態

### キャッシュ・フローの状況

- ①営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の増加、法人税等の支払などにより6億72百万円の資金流入(前連結会計年度は3億64百万円の資金流入)となりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フローは、本社工場の増築などにより6億50百万円の資金流出(前連結会計年度は2億86百万円の資金流出)となりました。
- ③財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金総額の減少及び自己株式の売却などにより2億11百万円の資金流出(前連結会計年度は50百万円の資金流出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における、現金及び現金同等物の期末残高は3億19百万円となり、期首残高に比べ、1億89百万円減少しました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	44.1	43.7	46.9
時価ベースの株主資本比率(%)	40.3	52.7	86.3
債務償還年数(年)	2.2	4.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.8	30.6	68.0

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書類提出日(平成18年5月10日)において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済情勢に関する影響

##### ① 工作機械業界

工作機械業界は民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、現在の工作機械業界は好調を維持しており、当社の受注残高も高水準で推移しておりますので、生産能力の増強をはかるために平成18年3月期に本社工場の増床を行ったほか、平成19年3月期におきましても、新規設備投資計画や生産体制の強化を進めます。そのため、国内外景気の急速な減速等によって本社工場の稼働率が急激に低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ② その他の事業

当社グループは企業体質を強化するために新規事業を進めております。まずIT関連製造装置事業におきましては、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響等により、また自動車部品加工事業におきましては、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラにおいて代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行なわなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 海外展開に関する影響

当社グループの海外市場における販売先は、主にアジア、ヨーロッパ及び北米に進出している日系企業であります。海外の事業展開に関しては、それらの地域における予期できない法律・税制等の変更、テロ・戦争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、感染症や自然災害の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は平成16年12月、中国・浙江省に友嘉実業股份有限公司との合併会社として杭州友嘉高松機械有限公司を設立しました。当社は同社に対し、主要部品のユニットを販売しますので、同社において生産・販売計画を想定どおりに推進することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。



#### (5) 原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは鋼材・鋳物等を原材料とした製品を生産しておりますが、中国の経済成長を一因として、これらの原材料価格が上昇しております。今後、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

#### (6) 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入れにおける品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、申請するすべての権利が取得できる保証はなく、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の自然災害等が発生した場合、建物や設備機械の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

#### (9) 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による従業員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (10) 新株予約権(ストックオプション)について

当社は、商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第42回定時株主総会(平成15年6月26日開催)及び第43回定時株主総会(平成16年6月25日開催)にて特別決議をしており、第42回定時株主総会の特別決議に基づき発行した新株予約権については、平成17年7月1日以降行使期間に入っております。将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

#### (11) その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザニーズを捉えた新商品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

#### ① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,314,804		1,504,018		△ 189,213
2. 受取手形及び売掛金 ※2	5,623,182		5,163,917		459,264
3. 割賦売掛金	—		361		△ 361
4. 営業貸付金	52,053		65,896		△ 13,843
5. たな卸資産	1,413,176		1,486,718		△ 73,541
6. 繰延税金資産	193,219		184,259		8,960
7. その他	48,941		37,233		11,707
8. 貸倒引当金	△ 791		△ 923		131
流動資産合計	8,644,587	66.3	8,441,483	69.5	203,104
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(イ) 賃貸資産					
リース資産	—		274,234		
減価償却累計額	—		250,883	23,351	△ 23,351
(ロ) 社用資産					
(1) 建物及び構築物	2,943,255		2,350,796		
減価償却累計額	1,579,598	1,363,656	1,514,598	836,198	527,458
(2) 機械装置及び運搬具	2,561,741		2,726,946		
減価償却累計額	1,854,717	707,023	2,114,334	612,611	94,411
(3) 工具器具及び備品	486,166		472,010		
減価償却累計額	357,946	128,220	359,830	112,179	16,040
(4) 土地	1,522,699		1,522,699		—
(5) 建設仮勘定	4,016		58,388		△ 54,372
有形固定資産合計	3,725,617	28.6	3,165,429	26.0	560,187
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	2,019		2,243		△ 224
無形固定資産合計	2,019	0.0	2,243	0.0	△ 224
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※1	471,499		342,728		128,770
(2) 保険積立金	97,184		84,475		12,709
(3) その他	159,979		180,930		△ 20,951
(4) 貸倒引当金	△ 56,308		△ 64,670		8,362
(5) 関係会社投資評価引当金	△ 15,000		—		△ 15,000
投資その他の資産合計	657,355	5.0	543,463	4.5	113,891
固定資産合計	4,384,992	33.7	3,711,137	30.5	673,855
資産合計	13,029,579	100.0	12,152,620	100.0	876,959

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,969,364		3,955,086		14,278
2. 短期借入金	1,060,903		1,414,996		△ 354,093
3. 未払法人税等	363,850		328,323		35,526
4. 未払消費税等	22,334		48,223		△ 25,888
5. 製品保証引当金	29,830		25,656		4,174
6. 賞与引当金	140,393		136,530		3,863
7. その他	483,705		268,365		215,340
流動負債合計	6,070,381	46.6	6,177,181	50.8	△ 106,799
II 固定負債					
1. 長期借入金	301,600		143,503		158,097
2. 退職給付引当金	401,858		354,120		47,738
3. 長期未払金	—		29,631		△ 29,631
4. 役員退職慰労引当金	147,407		131,568		15,839
5. その他	51		41		10
固定負債合計	850,917	6.5	658,864	5.4	192,053
負債合計	6,921,299	53.1	6,836,045	56.3	85,253
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金 ※3	1,247,395	9.6	1,247,395	10.3	—
II 資本剰余金	1,202,409	9.2	1,190,355	9.8	12,054
III 利益剰余金	3,622,817	27.8	2,978,060	24.5	644,757
IV その他有価証券評価差額金	129,943	1.0	73,543	0.6	56,399
V 自己株式 ※3	△ 94,285	△ 0.7	△ 172,779	△ 1.4	78,493
資本合計	6,108,280	46.9	5,316,574	43.7	791,705
負債、少数株主持分及び資本合計	13,029,579	100.0	12,152,620	100.0	876,959

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増 減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額
I 売 上 高		14,214,637	100.0		12,614,971	100.0	1,599,666
II 売 上 原 価		11,006,821	77.4		9,645,083	76.5	1,361,738
売 上 総 利 益		3,207,815	22.6		2,969,887	23.5	237,928
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1.2		1,907,049	13.4		1,888,511	15.0	18,537
営 業 利 益		1,300,766	9.2		1,081,376	8.6	219,390
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	251			334			
2. 受 取 配 当 金	4,276			3,962			
3. 受 取 保 険 金	19,478			9,205			
4. 賃 貸 料	5,845			5,851			
5. 再 生 物 売 却 収 入	6,368			4,425			
6. 為 替 差 益	8,326			—			
7. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	—			9,194			
8. 雑 収 入	13,283	57,830	0.4	12,740	45,714	0.4	12,115
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	10,275			11,698			
2. 手 形 売 却 損	5,132			4,029			
3. 為 替 差 損	—			634			
4. 新 株 発 行 費	—			8,583			
5. 関 係 会 社 支 援 費 用	20,485			16,410			
6. 雑 損 失	109	36,002	0.3	1,362	42,718	0.3	△ 6,716
経 常 利 益		1,322,594	9.3		1,084,371	8.6	238,222
VI 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※3	407			3,437			
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8,493	8,901	0.1	17,546	20,983	0.2	△ 12,082
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※4	178			—			
2. 固 定 資 産 除 却 損 ※5	2,376			1,052			
3. 減 損 損 失 ※6	10,173			81,400			
4. 関 係 会 社 投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	15,000			—			
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—			100			
6. コ ー プ 会 員 権 評 価 損	—	27,727	0.2	2,400	84,952	0.7	△ 57,225
税金等調整前当期純利益		1,303,768	9.2		1,020,402	8.1	283,365
法人税、住民税及び事業税	595,086			477,382			
法人税等調整額	△ 32,449	562,636	4.0	△ 36,425	440,957	3.5	121,679
当期純利益		741,131	5.2		579,445	4.6	161,686

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		1,190,355		1,190,355	—
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益	12,054	12,054	—	—	12,054
III 資本剰余金期末残高		1,202,409		1,190,355	12,054
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		2,978,060		2,485,513	492,547
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	741,131	741,131	579,445	579,445	161,686
III 利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	70,674		66,748		
2. 役員賞与	25,700	96,374	20,150	86,898	9,476
IV 利益剰余金期末残高		3,622,817		2,978,060	644,757

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	金 額	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前当期純利益	1,303,768		1,020,402		283,365
2. 減価償却費	239,469		233,816		5,652
3. 退職給付引当金の増加額	47,738		38,532		9,205
4. 役員退職慰労引当金の増加額	15,839		15,124		714
5. 貸倒引当金の減少額(△)	△ 8,493		△ 17,546		9,052
6. 製品保証引当金の増加額又は減少額(△)	4,174		△ 9,194		13,368
7. 賞与引当金の増加額	3,863		11,186	△	7,323
8. 関係会社投資評価引当金の増加額	15,000		—		15,000
9. 受取利息及び受取配当金	△ 4,532		△ 4,399	△	132
10. 支払利息	10,326		11,790	△	1,464
11. 投資有価証券評価損	—		100	△	100
12. ゴルフ会員権評価損	—		2,400	△	2,400
13. 減損損失	10,173		81,400	△	71,226
14. 固定資産売却益(△)	△ 407		△ 3,437		3,029
15. 固定資産除売却損	2,554		1,052		1,501
16. 固定資産除売却損(売上原価)	8,219		9,777	△	1,558
17. 役員賞与支払額	△ 25,700		△ 20,150	△	5,550
18. 売上債権の増加額(△)	△ 436,697		△ 1,058,497		621,799
19. たな卸資産の増加額(△)又は減少額	73,541		△ 153,078		226,620
20. 仕入債務の増加額	14,278		608,389	△	594,111
21. その他	△ 16,711		46,172	△	62,884
小 計	1,256,402		813,842		442,559
22. 利息及び配当金の受取額	4,534		4,273		261
23. 利息の支払額	△ 9,887		△ 11,909		2,022
24. 法人税等の支払額	△ 578,256		△ 442,114	△	136,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,793		364,092		308,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 604,555		△ 375,410	△	229,145
2. 有形固定資産の売却による収入	1,746		5,741	△	3,994
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 46,076		△ 19,847	△	26,229
4. 投資有価証券の売却による収入	11,984		—		11,984
5. 定期預金等の預入による支出	△ 2,955,000		△ 1,970,000	△	985,000
6. 定期預金等の払戻による収入	2,955,000		2,020,000		935,000
7. その他	△ 13,603		52,818	△	66,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,505		△ 286,697	△	363,808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の減少額(△)	△ 400,000		—	△	400,000
2. 長期借入による収入	400,000		220,000		180,000
3. 長期借入金等の返済による支出	△ 231,153		△ 203,357	△	27,796
4. 配当金の支払額	△ 70,674		△ 66,748	△	3,926
5. 自己株式の取得による支出	△ 32		—	△	32
6. 自己株式の売却による収入	90,580		—		90,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,279		△ 50,105	△	161,174
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 221		△ 114	△	107
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 189,213		27,175	△	216,389
VI 現金及び現金同等物の期首残高	509,018		481,843		27,175
VII 現金及び現金同等物の期末残高	319,804		509,018	△	189,213

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ファースト・マン・ファインズであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社はTakamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点から見て小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であり、持分法を適用しない関連会社は、株式会社タカマツエマグ及び杭州友嘉高松機械有限公司であります。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であり、持分法を適用しない関連会社は、株式会社タカマツエマグ及び杭州友嘉高松機械有限公司(平成16年12月設立)であります。</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産          (イ) 製品及び仕掛品          …個別法による原価法          (ロ) 原材料 …総平均法による原価法          (ハ) 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          … 同 左</p> <p>時価のないもの          … 同 左</p> <p>②たな卸資産          (イ) 製品及び仕掛品          … 同 左          (ロ) 原材料 … 同 左          (ハ) 貯蔵品 … 同 左</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>(イ) 社用資産…定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産…リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額法による減価償却を実施しております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>(イ) 社用資産… 同 左</p> <p>(ロ) リース資産… 同 左</p> <p>②重要な繰延資産の処理方法          新株発行費          支出時に全額を費用処理しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②関係会社投資評価引当金          関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④製品保証引当金          製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。          数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金          同 左</p> <p>③賞与引当金          同 左</p> <p>④製品保証引当金          同 左</p> <p>⑤退職給付引当金          同 左</p>



項 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑥役員退職慰労引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%子会社であるため、連結調整勘定は発生しておりません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

## 会計処理の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が81,400千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 92,230千円</p> <p>※2 受取手形割引高は59,905千円であります。</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 325,552株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,020,000株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 61,738千円</p> <p>※2 受取手形割引高は158,828千円であります。 また、輸出手形割引高は43,528千円であります。</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 596,724株</p> <p>(平成16年11月19日付、1:1.2の株式分割により、自己株式の保有数が99,454株増加しております。)</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,020,000株であります。(平成16年11月19日付、1:1.2の株式分割により、発行済株式総数が1,670,000株増加しております。)</p>

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">561,940千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">246,964千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">98,615千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,395千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,113千円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,679千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,839千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,174千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,615千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,783千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,376千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。ファイナンス事業につきましては、リース事業からの撤退により、今後とも収益性の向上が見込まれないと予想されるため、減損損失10,173千円を認識いたしました。 回収可能価額の算定は、正味売却価額としております。なお、当該資産の正味売却価額は他への転用、売却が困難であることから0円としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ファイナンス事業用資産</td><td>リース資産等</td><td>石川県 白山市</td></tr> </tbody> </table>	給与・手当	561,940千円	荷造運賃	246,964千円	研究開発費	98,615千円	退職給付費用	67,395千円	賞与引当金繰入額	56,113千円	社用資産減価償却費	20,679千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,839千円	製品保証引当金繰入額	4,174千円	機械装置及び運搬具	407千円	機械装置及び運搬具	178千円	建物及び構築物	1,783千円	機械装置及び運搬具	247千円	工具器具及び備品	344千円	計	2,376千円	用途	種類	場所	ファイナンス事業用資産	リース資産等	石川県 白山市	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">547,648千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">227,139千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">112,225千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,290千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,205千円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,659千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,124千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、112,225千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">147千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,052千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行っております。当連結会計年度において下記資産については、地価の継続的な下落により時価が著しく下落したため、減損損失81,400千円を認識いたしました。 回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、路線価等を基礎とした指標により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>名古屋市 南区</td></tr> </tbody> </table>	給与・手当	547,648千円	荷造運賃	227,139千円	研究開発費	112,225千円	賞与引当金繰入額	55,290千円	退職給付費用	55,205千円	社用資産減価償却費	17,659千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,124千円	機械装置及び運搬具	3,437千円	建物及び構築物	19千円	機械装置及び運搬具	147千円	工具器具及び備品	886千円	計	1,052千円	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地	名古屋市 南区
給与・手当	561,940千円																																																																
荷造運賃	246,964千円																																																																
研究開発費	98,615千円																																																																
退職給付費用	67,395千円																																																																
賞与引当金繰入額	56,113千円																																																																
社用資産減価償却費	20,679千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,839千円																																																																
製品保証引当金繰入額	4,174千円																																																																
機械装置及び運搬具	407千円																																																																
機械装置及び運搬具	178千円																																																																
建物及び構築物	1,783千円																																																																
機械装置及び運搬具	247千円																																																																
工具器具及び備品	344千円																																																																
計	2,376千円																																																																
用途	種類	場所																																																															
ファイナンス事業用資産	リース資産等	石川県 白山市																																																															
給与・手当	547,648千円																																																																
荷造運賃	227,139千円																																																																
研究開発費	112,225千円																																																																
賞与引当金繰入額	55,290千円																																																																
退職給付費用	55,205千円																																																																
社用資産減価償却費	17,659千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,124千円																																																																
機械装置及び運搬具	3,437千円																																																																
建物及び構築物	19千円																																																																
機械装置及び運搬具	147千円																																																																
工具器具及び備品	886千円																																																																
計	1,052千円																																																																
用途	種類	場所																																																															
賃貸不動産	土地	名古屋市 南区																																																															

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,314,804千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 995,000千円
現金及び現金同等物	319,804千円
現金及び預金勘定	1,504,018千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 995,000千円
現金及び現金同等物	509,018千円

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	107,924	326,068	218,144
小 計	107,924	326,068	218,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	107,924	326,068	218,144

2. 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	53,200
合 計	53,200

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	95,522	219,311	123,788
小 計	95,522	219,311	123,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	8,800	8,478	△ 322
小 計	8,800	8,478	△ 322
合 計	104,322	227,789	123,466

2. 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	53,200
合 計	53,200

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損100千円を計上しております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 適格年金……昭和42年2月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金……退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 適格年金…… 同 左  退職一時金…… 同 左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">847,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">180,989千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">604,095千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">237,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">164,849千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">22,841千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (適格年金)	847,806千円	(退職一時金)	180,989千円	②年金資産 (適格年金)	604,095千円	③退職給付引当金 (適格年金)	237,009千円	(退職一時金)	164,849千円	④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	22,841千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">788,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">176,033千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">503,435千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">198,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">155,847千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">107,028千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (適格年金)	788,551千円	(退職一時金)	176,033千円	②年金資産 (適格年金)	503,435千円	③退職給付引当金 (適格年金)	198,272千円	(退職一時金)	155,847千円	④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	107,028千円
①退職給付債務 (適格年金)	847,806千円																								
(退職一時金)	180,989千円																								
②年金資産 (適格年金)	604,095千円																								
③退職給付引当金 (適格年金)	237,009千円																								
(退職一時金)	164,849千円																								
④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	22,841千円																								
①退職給付債務 (適格年金)	788,551千円																								
(退職一時金)	176,033千円																								
②年金資産 (適格年金)	503,435千円																								
③退職給付引当金 (適格年金)	198,272千円																								
(退職一時金)	155,847千円																								
④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	107,028千円																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104,290千円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,243千円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,291千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,068千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,823千円</td> </tr> </table>	①退職給付費用	104,290千円	②勤務費用	60,243千円	③利息費用	19,291千円	④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	10,068千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	34,823千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,722千円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,176千円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,245千円</td> </tr> <tr> <td>④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,312千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,613千円</td> </tr> </table>	①退職給付費用	87,722千円	②勤務費用	53,176千円	③利息費用	21,245千円	④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	9,312千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	22,613千円				
①退職給付費用	104,290千円																								
②勤務費用	60,243千円																								
③利息費用	19,291千円																								
④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	10,068千円																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	34,823千円																								
①退職給付費用	87,722千円																								
②勤務費用	53,176千円																								
③利息費用	21,245千円																								
④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	9,312千円																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	22,613千円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>②期待運用収益率 (適格年金) 2.0%</p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>②期待運用収益率 (適格年金) 2.0%</p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%																
(適格年金)	2.0%																								
(退職一時金)	2.0%																								
(適格年金)	2.0%																								
(退職一時金)	2.0%																								
<p>5. その他の事項</p> <p>当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、1,324,969千円(掛金拠出割合により按分)であります。</p>	<p>5. その他の事項</p> <p>当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、1,082,537千円(掛金拠出割合により按分)であります。</p>																								

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
73,569 千円	67,554 千円
賞与引当金	賞与引当金
56,777	55,215
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
23,154	26,580
未払事業税	未払事業税
27,926	24,825
製品保証引当金	製品保証引当金
12,060	10,372
その他	その他
6,733	7,760
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
200,221	192,308
評価性引当額	評価性引当額
△ 7,001	△ 8,049
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
<u>193,219</u>	<u>184,259</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金繰入限度超過額
162,471	140,565
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
59,597	53,193
減損損失	減損損失
41,782	32,910
繰越欠損金	減価償却超過額
33,571	20,419
その他	繰越欠損金
22,009	22,063
繰延税金資産(固定)小計	その他
319,431	12,493
評価性引当額	繰延税金資産(固定)小計
△ 54,827	281,645
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
<u>264,603</u>	<u>△ 40,441</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)合計
土地圧縮積立金	241,204
△110,058	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	土地圧縮積立金
△ 88,038	△110,058
その他	その他有価証券評価差額金
△ 1,314	△ 49,759
繰延税金負債(固定)合計	その他
<u>△199,411</u>	<u>△ 1,403</u>
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金負債(固定)合計
<u>65,192</u>	<u>△161,222</u>
	繰延税金資産(固定)の純額
	<u>79,982</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4 %	40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.7	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 0.1	△ 0.1
住民税均等割等	住民税均等割等
0.8	0.9
試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除
△ 0.9	△ 1.2
評価性引当額	その他
1.0	0.8
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.1	<u>43.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2</u>
<u>43.2</u>	

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,131,552	1,083,084	14,214,637	—	14,214,637
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	8,609	8,609	(8,609)	—
計	13,131,552	1,091,694	14,223,247	(8,609)	14,214,637
営 業 費 用	11,824,351	1,100,236	12,924,588	(10,716)	12,913,871
営 業 利 益	1,307,201	△ 8,541	1,298,659	2,106	1,300,766
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	9,719,259	1,361,415	11,080,674	1,948,905	13,029,579
減 価 償 却 費	164,167	76,112	240,279	(810)	239,469
資 本 的 支 出	787,032	116,586	903,619	—	903,619

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス

(2) その他の事業……IT関連製造装置、自動車部品、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,948,905千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,543,949	1,071,022	12,614,971	—	12,614,971
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	18,214	18,214	(18,214)	—
計	11,543,949	1,089,236	12,633,186	(18,214)	12,614,971
営 業 費 用	10,507,910	1,046,548	11,554,458	(20,863)	11,533,595
営 業 利 益	1,036,039	42,687	1,078,727	2,648	1,081,376
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	8,480,713	1,633,558	10,114,271	2,038,348	12,152,620
減 価 償 却 費	169,715	65,313	235,028	(1,212)	233,816
資 本 的 支 出	68,185	281,391	349,576	—	349,576

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス

(2) その他の事業……IT関連製造装置、自動車部品、リース、割賦販売、金銭貸付事業、損保・生保代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,038,348千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

## 5. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「工作機械事業」「ファイナンス事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「工作機械事業」「その他の事業」の2区分に変更することといたしました。

この変更は、従来「工作機械事業」に含めておりましたIT関連製造装置事業と自動車部品加工事業の重要性が増してきたことから、当該2事業を「工作機械事業」から分離することで、当社の主力事業である「工作機械事業」の事業状況をより適切に表示しようとするものであります。また従来の「ファイナンス事業」、IT関連製造装置事業及び自動車部品加工事業につきましては、それぞれの売上高及び営業利益、資産の金額がいずれも僅少であるため、この3事業を統合し、「その他の事業」として表示するものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に組替えると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	工作機械事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,999,013	668,664	10,667,677	—	10,667,677
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,107	20,107	(20,107)	—
計	9,999,013	688,772	10,687,785	(20,107)	10,667,677
営業費用	9,375,503	691,670	10,067,173	(23,395)	10,043,777
営業利益又は営業損失(△)	623,509	△ 2,897	620,611	3,288	623,899
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,789,406	1,141,273	8,930,680	1,981,537	10,912,217
減価償却費	184,580	70,162	254,742	(1,393)	253,349
資本的支出	183,857	129,490	313,347	—	313,347

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	1,305,006	835,510	2,316,966	23,787	4,481,270
II 連結売上高	—	—	—	—	14,214,637
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.2	5.9	16.3	0.2	31.5

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	514,316	1,136,372	2,025,886	9,200	3,685,776
II 連結売上高	—	—	—	—	12,614,971
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	9.0	16.1	0.1	29.2



- (注) 1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。
2. 各地域における主要国は次のとおりであります。
- (1) 北米地域……アメリカ他
  - (2) ヨーロッパ地域……ドイツ、イタリア他
  - (3) 東南アジア地域……タイ、中国他
  - (4) その他の地域……ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、東京証券取引所より平成18年3月31日に上場承認を受け、平成18年4月21日に同取引所市場第二部に上場いたしました。

株式上場にあたり、平成18年3月31日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行し、平成18年4月20日に払込が完了いたしました。この結果、平成18年4月20日付で資本金は、1,835,395千円、発行済株式総数は11,020千株となっております。

①発行新株式数	普通株式	1,000,000株
②募集の方法	一般募集	1,000,000株
③発行価額	1株につき金	1,174.38円
④発行価額の総額		1,174,380,000円
⑤資本組入額	1株につき金	588.00円
⑥新株の配当起算日		平成18年4月1日
⑦資金の用途		設備投資

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額
工作機械事業	1,369	11,978,151	1,342	10,370,054
合計	1,369	11,978,151	1,342	10,370,054

(注) 1. 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3. 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工作機械事業	1,440	11,791,620	1,089	8,804,968	1,980	15,940,270	1,093	8,970,538
合計	1,440	11,791,620	1,089	8,804,968	1,980	15,940,270	1,093	8,970,538

(注) 1. 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額
工作機械事業	(560)	(4,481,270)	(541)	(3,685,776)
その他の事業	1,444	13,131,552	1,376	11,543,949
合計	(560)	(4,481,270)	(541)	(3,685,776)
	1,444	14,214,637	1,376	12,614,971

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ( )内の数字は輸出版売台数、輸出版売高であり、内数であります。

3. 最近2連結会計年度における主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
豊田通商(株)	2,569,629	18.1	2,451,271	19.4
山下機械(株)	1,305,814	9.2	853,303	6.8
ユアサ商事(株)	1,300,454	9.1	786,309	6.2

# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 高松機械工業株式会社  
コード番号 6155

平成 18 年 5 月 10 日  
上場取引所 東証第二部・JASDAQ  
本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.takamaz.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 喜与志

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 溝口 清

TEL (076)274-0123

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,191	12.8	1,307	20.5	1,330	22.2
17年3月期	12,583	18.4	1,084	75.5	1,088	79.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	757	30.0	75.90	74.39	13.3	10.6	9.4
17年3月期	582	103.5	59.14	58.34	11.6	9.5	8.7

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 9,557,652株 17年3月期 9,423,276株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	12.00	—	12.00	116	15.8	1.9
17年3月期	7.50	—	7.50	70	12.7	1.3

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	13,012	6,098	46.9	625.73
17年3月期	12,109	5,290	43.7	558.66

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 9,694,448株 17年3月期 9,423,276株

②期末自己株式数 18年3月期 325,552株 17年3月期 596,724株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,328	625	356	7.00	—	—
通 期	14,875	1,374	788	—	8.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円73銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 個別財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 4 5 期 (平成18年3月31日現在)		第 4 4 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,289,889		1,474,982		△ 185,092
2. 受 取 手 形 ※1	2,310,021		1,933,394		376,626
3. 売 掛 金	3,313,161		3,229,686		83,474
4. 製 品	156,396		248,770		△ 92,374
5. 原 材 料	508,550		634,698		△ 126,147
6. 仕 掛 品	720,515		578,805		141,710
7. 貯 蔵 品	23,152		25,208		△ 2,056
8. 前 渡 金	18,273		5,718		12,555
9. 前 払 費 用	13,863		20,114		△ 6,251
10. 関係会社短期貸付金	16,500		52,000		△ 35,500
11. 繰 延 税 金 資 産	193,219		183,480		9,738
12. そ の 他	11,422		9,980		1,441
13. 貸 倒 引 当 金	△ 564		△ 521		△ 43
流動資産合計	8,574,402	65.9	8,396,319	69.3	178,083
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	2,756,155		2,170,119		
減価償却累計額	1,428,440	1,327,715	1,367,137	802,981	524,733
(2) 構 築 物	187,099		180,677		
減価償却累計額	151,158	35,941	147,460	33,216	2,724
(3) 機 械 及 び 装 置	2,529,949		2,284,923		
減価償却累計額	1,831,084	698,865	1,700,619	584,303	114,561
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	31,791		39,288		
減価償却累計額	23,632	8,158	31,117	8,171	△ 12
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	486,166		441,193		
減価償却累計額	357,946	128,220	333,582	107,611	20,609
(6) 土 地	1,522,699		1,522,699		—
(7) 建 設 仮 勘 定	4,016		58,388		△ 54,372
有形固定資産合計	3,725,617	28.6	3,117,373	25.7	608,244
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権	2,019		2,019		—
無形固定資産合計	2,019	0.0	2,019	0.0	—
3. 投 資 そ の 他 の 資 産 ※4					
(1) 投 資 有 価 証 券	379,268		280,989		98,279
(2) 関 係 会 社 株 式	142,230		111,738		30,491
(3) 出 資 金	5,380		5,390		△ 10
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,000		—		3,000
(5) 破 産 更 生 債 権 等	41,163		47,425		△ 6,262
(6) 保 険 積 立 金	97,184		84,475		12,709
(7) 繰 延 税 金 資 産	65,355		80,144		△ 14,789
(8) そ の 他	33,098		30,887		2,210
(9) 貸 倒 引 当 金	△ 41,163		△ 47,425		6,262
(10) 関 係 会 社 投 資 評 価 引 当 金	△ 15,000		—		△ 15,000
投資その他の資産合計	710,517	5.5	593,626	4.9	116,891
固定資産合計	4,438,154	34.1	3,713,019	30.7	725,135
資 産 合 計	13,012,557	100.0	12,109,338	100.0	903,218

(単位：千円)

科 目	第 4 5 期 (平成18年3月31日現在)		第 4 4 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	2,874,153		2,898,795		△ 24,641
2. 買 掛 金	1,095,211		1,056,291		38,919
3. 短 期 借 入 金	830,000		1,230,000		△ 400,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	226,730		175,000		51,730
5. 未 払 金	67,457		71,032		△ 3,575
6. 未 払 費 用	64,142		69,887		△ 5,744
7. 未 払 法 人 税 等	363,670		328,143		35,526
8. 未 払 消 費 税 等	21,247		47,499		△ 26,252
9. 賞 与 引 当 金	139,113		135,250		3,863
10. 製 品 保 証 引 当 金	29,830		25,656		4,174
11. 設 備 関 係 支 払 手 形	334,230		111,354		222,875
12. そ の 他	17,473		15,608		1,865
流 動 負 債 合 計	6,063,258	46.6	6,164,517	50.9	△ 101,259
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	301,600		139,330		162,270
2. 退 職 給 付 引 当 金	401,858		354,120		47,738
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	147,407		131,568		15,839
4. 長 期 未 払 金	—		29,631		△ 29,631
5. 長 期 預 り 金	51		41		10
固 定 負 債 合 計	850,917	6.5	654,691	5.4	196,226
負 債 合 計	6,914,176	53.1	6,819,209	56.3	94,966
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※2	1,247,395	9.6	1,247,395	10.3	—
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,190,355		1,190,355		—
2. 自 己 株 式 処 分 差 益	12,054		—		12,054
資 本 剰 余 金 合 計	1,202,409	9.2	1,190,355	9.8	12,054
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	95,608		95,608		—
2. 任 意 積 立 金					
(1) 配 当 準 備 積 立 金	137,000		137,000		—
(2) 土 地 圧 縮 積 立 金	162,161		162,161		—
(3) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,828		1,970		△ 141
(4) 別 途 積 立 金	2,330,000		1,850,000		480,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	886,547		705,101		181,445
利 益 剰 余 金 合 計	3,613,145	27.8	2,951,842	24.4	661,303
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 ※4	129,716	1.0	73,316	0.6	56,399
V 自 己 株 式 ※3	△ 94,285	△ 0.7	△ 172,779	△ 1.4	78,493
資 本 合 計	6,098,380	46.9	5,290,128	43.7	808,252
負 債 資 本 合 計	13,012,557	100.0	12,109,338	100.0	903,218

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 4 5 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第 4 4 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
I 売 上 高		14,191,277	100.0		12,583,417	100.0	1,607,860
II 売 上 原 価							
1. 期首製品たな卸高	248,770			195,038			
2. 当期製品製造原価	10,899,069			9,674,112			
合 計	11,147,839			9,869,150			
3. 期末製品たな卸高	156,396	10,991,443	77.5	248,770	9,620,379	76.5	1,371,063
売 上 総 利 益		3,199,833	22.6		2,963,037	23.5	236,796
III 販売費及び一般管理費 ※1.2		1,892,368	13.3		1,878,376	14.9	13,991
営 業 利 益		1,307,465	9.2		1,084,660	8.6	222,804
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	657			952			
2. 受 取 配 当 金	4,276			3,962			
3. 受 取 保 険 金	19,478			9,205			
4. 賃 貸 料	6,445			6,451			
5. 再 生 物 売 却 収 入	6,368			4,425			
6. 製品保証引当金戻入額	—			9,194			
7. 為 替 差 益	8,326			—			
8. そ の 他	13,232	58,784	0.4	12,478	46,670	0.4	12,114
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息	10,239			11,670			
2. 手 形 売 却 損	5,132			4,029			
3. 為 替 差 損	—			634			
4. 新 株 発 行 費	—			8,583			
5. 関係会社支援費用	20,485			16,410			
6. そ の 他	109	35,966	0.3	1,062	42,390	0.3	△ 6,423
経 常 利 益		1,330,283	9.4		1,088,941	8.7	241,342
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※3	407			3,437			
2. 貸倒引当金戻入額	6,219	6,626	0.1	15,723	19,160	0.2	△ 12,533
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損 ※4	178			—			
2. 固定資産除却損 ※5	2,376			1,052			
3. 減 損 損 失 ※6	—			81,400			
4. 投資有価証券評価損	—			100			
5. コ`ルフ会員権評価損	—			2,400			
6. 関係会社投資評価引当金繰入額	15,000	17,554	0.1	—	84,952	0.7	△ 67,398
税引前当期純利益		1,319,356	9.3		1,023,149	8.1	296,207
法人税、住民税及び事業税	594,906			477,202			
法 人 税 等 調 整 額	△ 33,227	561,678	4.0	△ 37,004	440,198	3.5	121,480
当 期 純 利 益		757,678	5.3		582,950	4.6	174,727
前 期 繰 越 利 益		128,869			122,151		6,717
当 期 未 処 分 利 益		886,547			705,101		181,445

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 4 5 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第 4 4 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
I 材 料 費	8,763,036	78.9	7,611,955	77.6	1,151,080
II 労 務 費	1,239,889	11.2	1,194,807	12.2	45,081
III 経 費 ※1	1,098,785	9.9	998,133	10.2	100,651
当期総製造費用	11,101,710	100.0	9,804,897	100.0	1,296,813
期首仕掛品たな卸高	578,805		509,176		69,629
合 計	11,680,516		10,314,073		1,366,442
期末仕掛品たな卸高	720,515		578,805		141,710
他勘定振替高 ※2	60,930		61,155		△ 225
当期製品製造原価	10,899,069		9,674,112		1,224,957

(注)

第 4 5 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 4 4 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>(原価計算の方法)</p> <p>原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法の規定する方法により調整しております。</p> <p>なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品 39,038 千円、自社設備 2,699 千円であります。</p> <p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>555,195 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>212,415</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>67,947</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>44,715</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,223</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43,858 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外損益</td> <td>17,072 千円</td> </tr> </table> <p>なお、営業外損益につきましては、運送会社保管中の火災による焼失した製品原価であり、収受した保険金額と相殺して営業外収益の受取保険金に含めて表示しております。</p>	外注加工費	555,195 千円	減価償却費	212,415	水道光熱費	67,947	旅費及び交通費	44,715	支払リース料	13,223	機械及び装置	43,858 千円	営業外損益	17,072 千円	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同 左</p> <p>なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品 20,335 千円、製品 3,651 千円、自社設備 2,266 千円であります。</p> <p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>501,496 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>202,998</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>58,920</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>50,109</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,593</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>58,388 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,767 千円</td> </tr> </table>	外注加工費	501,496 千円	減価償却費	202,998	水道光熱費	58,920	旅費及び交通費	50,109	支払リース料	22,593	建設仮勘定	58,388 千円	機械及び装置	2,767 千円
外注加工費	555,195 千円																												
減価償却費	212,415																												
水道光熱費	67,947																												
旅費及び交通費	44,715																												
支払リース料	13,223																												
機械及び装置	43,858 千円																												
営業外損益	17,072 千円																												
外注加工費	501,496 千円																												
減価償却費	202,998																												
水道光熱費	58,920																												
旅費及び交通費	50,109																												
支払リース料	22,593																												
建設仮勘定	58,388 千円																												
機械及び装置	2,767 千円																												

③ 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 4 5 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第 4 4 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
I 当期末処分利益		886,547		705,101	181,445
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	131	131	141	141	△ 10
合 計		886,678		705,243	181,435
III 利益処分額					
1. 配 当 金	116,333		70,674		
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	32,300 (1,900)		25,700 (1,900)		
3. 任 意 積 立 金 (1) 別 途 積 立 金	600,000	748,633	480,000	576,374	172,258
IV 次期繰越利益		138,045		128,869	9,176

(注) 1. 固定資産圧縮積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

2. その他資本剰余金の処分はありません。



## 重要な会計方針

項 目	第 4 5 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 4 4 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左  (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法  (2) 原材料 総平均法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左  (2) 原材料 同 左  (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備は除く)については、定 額法によっております。	有形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。  (2) 関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備え るため、当該関係会社の財政状態等を勘案 し、必要額を計上しております。  (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去 の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支 給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  —————  (3) 賞与引当金 同 左

項 目	第 45 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	第 44 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(4) 製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 会計処理の変更

第 45 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	第 44 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は81,400千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 4 5 期 (平成18年3月31日現在)	第 4 4 期 (平成17年3月31日現在)
<p>※1 受取手形割引高 59,905千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)</p>	<p>※1 受取手形割引高 158,828千円 (うち関係会社に係るもの - 千円) 輸出手形割引高 43,528千円 (うち関係会社に係るもの - 千円)</p>
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 18,000,000株 発行済株式総数 10,020,000株</p>	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 18,000,000株 発行済株式総数 10,020,000株 なお、平成16年11月19日付、1:1.2の株式分割により、発行済株式総数が1,670,000株増加しております。</p>
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 325,552株</p>	<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 596,724株 なお、平成16年11月19日付、1:1.2の株式分割により、自己株式の保有数が99,454株増加しております。</p>
<p>※4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が129,716千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が73,316千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

第 4 5 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 4 4 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">546,768千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">246,964千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,480千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103,016千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">98,615千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,395千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,113千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,677千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,839千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,174千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">62.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,615千円でありま す。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 407千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 178千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,783千円 車両及び運搬具 247千円 工具器具及び備品 344千円 計 2,376千円</p> <p>6 _____</p>	給料・手当	546,768千円	荷造運賃	246,964千円	役員報酬	111,480千円	旅費交通費	103,016千円	研究開発費	98,615千円	退職給付費用	67,395千円	賞与引当金繰入額	56,113千円	減価償却費	20,677千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,839千円	製品保証引当金繰入額	4,174千円	販売費	62.3%	一般管理費	37.7%	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">532,403千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">227,139千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">112,225千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">111,622千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,530千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,205千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,010千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,657千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,124千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">62.4%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、112,225千円でありま す。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 3,061千円 車両及び運搬具 376千円 計 3,437千円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 19千円 機械及び装置 56千円 車両及び運搬具 90千円 工具器具及び備品 886千円 計 1,052千円</p> <p>※6 減損損失 当社は主に資産を事業別に区分し、グルーピングを行って おります。当事業年度において下記資産については、地価の 継続的な下落により時価が著しく下落したため、減損損失 81,400千円を認識いたしました。 回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、路線 価等を基礎とした指標により評価しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>名古屋市南区</td> </tr> </tbody> </table>	給料・手当	532,403千円	荷造運賃	227,139千円	研究開発費	112,225千円	旅費交通費	111,622千円	役員報酬	106,530千円	退職給付費用	55,205千円	賞与引当金繰入額	55,010千円	減価償却費	17,657千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,124千円	販売費	62.4%	一般管理費	37.6%	用途	種類	場所	賃貸不動産	土地	名古屋市南区
給料・手当	546,768千円																																																				
荷造運賃	246,964千円																																																				
役員報酬	111,480千円																																																				
旅費交通費	103,016千円																																																				
研究開発費	98,615千円																																																				
退職給付費用	67,395千円																																																				
賞与引当金繰入額	56,113千円																																																				
減価償却費	20,677千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,839千円																																																				
製品保証引当金繰入額	4,174千円																																																				
販売費	62.3%																																																				
一般管理費	37.7%																																																				
給料・手当	532,403千円																																																				
荷造運賃	227,139千円																																																				
研究開発費	112,225千円																																																				
旅費交通費	111,622千円																																																				
役員報酬	106,530千円																																																				
退職給付費用	55,205千円																																																				
賞与引当金繰入額	55,010千円																																																				
減価償却費	17,657千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,124千円																																																				
販売費	62.4%																																																				
一般管理費	37.6%																																																				
用途	種類	場所																																																			
賃貸不動産	土地	名古屋市南区																																																			

## (リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

第45期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第44期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第 4 5 期 (平成18年3月31日現在)	第 4 4 期 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
73,569 千円	67,554 千円
賞与引当金	賞与引当金
56,243	54,681
未払事業税	未払事業税
27,926	24,825
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
16,870	19,384
製品保証引当金	製品保証引当金
12,060	10,372
その他	その他
6,549	6,662
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>
<u>193,219</u>	<u>183,480</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金繰入限度超過額
162,471	140,565
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
59,597	53,193
減損損失	減損損失
32,910	32,910
その他	その他
22,009	20,855
<u>繰延税金資産(固定)小計</u>	<u>繰延税金資産(固定)小計</u>
<u>276,987</u>	<u>247,523</u>
評価性引当額	評価性引当額
△ 12,383	△ 6,319
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>
<u>264,603</u>	<u>241,204</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
△110,058	△110,058
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 88,038	△ 49,759
その他	その他
△ 1,151	△ 1,240
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>
<u>△199,248</u>	<u>△161,059</u>
<u>繰延税金資産(固定)の純額</u>	<u>繰延税金資産(固定)の純額</u>
<u>65,355</u>	<u>80,144</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4 %	40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.7	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 0.1	△ 0.1
住民税均等割等	住民税均等割等
0.8	0.9
試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除
△ 0.8	△ 1.2
その他	その他
0.6	0.6
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
<u>42.6</u>	<u>43.0</u>

### (重要な後発事象)

当社は、東京証券取引所より平成18年3月31日に上場承認を受け、平成18年4月21日に同取引所市場第二部に上場いたしました。

株式上場にあたり、平成18年3月31日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行し、平成18年4月20日に払込が完了いたしました。この結果、平成18年4月20日付で資本金は、1,835,395千円、発行済株式総数は11,020千株となっております。

①発行新株式数	普通株式	1,000,000株
②募集の方法	一般募集	1,000,000株
③発行価額	1株につき金	1,174.38円
④発行価額の総額		1,174,380,000円
⑤資本組入額	1株につき金	588.00円
⑥新株の配当起算日		平成18年4月1日
⑦資金の使途		設備投資

## 7. 役員 の 異 動

(平成18年6月28日付)

- |                   |                               |
|-------------------|-------------------------------|
| (1) 代表者及び代表取締役の異動 | 該当事項はありません。                   |
| (2) 新任取締役候補       | 取締役営業本部業務部長 徳野 穰 (現 営業本部業務部長) |
| (3) 新任監査役候補       | 該当事項はありません。                   |
| (4) 退任予定取締役       | 池上 佳信 (現 取締役産機事業部長)           |
| (5) 退任予定監査役       | 該当事項はありません。                   |